

新興国国債オープン(毎月決算型)の運用状況

新興国国債オープン(毎月決算型)／愛称 アトラス(毎月決算型)
追加型投信／海外／債券

2018年3月14日

【当レポートのポイント】

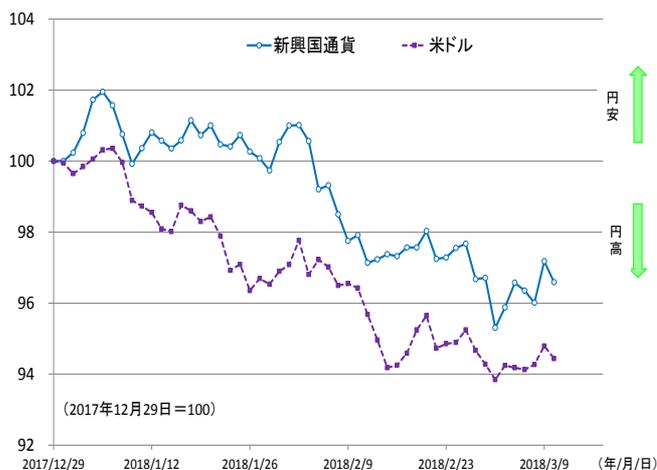
- 新興国通貨は、2月上旬の世界的な株安を受けて対円で下落、その後も上値の重い動きが継続
- 現地通貨建て新興国国債は、米長期債利回りの上昇にもかかわらず、利回りが総じて横ばいで推移
- 当ファンドは、足元の投資環境を勘案し、新興国の国債・通貨の投資比率を引き下げる一方、米国債とドイツ国債を新規に組入れ
- 当面は、短期的な新興国通貨の対円での下落リスク等を考慮し、現在のポートフォリオを維持

I. 足元の投資環境

為替市場では、2月上旬の世界的な株安を受けて、安全資産として円を買う動きが優勢となり、新興国通貨が対円で下落する展開となりました。その後、株式市場が反発する場面においても、投資家のリスク回避姿勢が根強く、新興国通貨は対円で総じて上値の重い動きが続いています(図表1)。

一方、現地通貨建て新興国国債市場では、米長期債利回りの上昇にもかかわらず、利回りが概ね横ばいで推移しています(図表2)。米ドル建て新興国国債の利回りが米長期債と連動して上昇したのとは、対照的な動きとなりました。現地通貨建て新興国国債の多くは、インフレ率が抑制されている中で相対的に高い利回り水準を維持しており、中長期的な投資妙味が高いと見られていることなどが背景にあると考えられます。

図表1 新興国通貨と米ドルの動き(対円)
(2017年12月29日～2018年3月12日)



※新興国通貨(対円):「JPMorgan GBI-EM グローバル指数」の為替要因同指数の(現地通貨ベース)と(円ベース)のデータを用いて算出

(出所)Bloomberg のデータより岡三アセットマネジメント作成

図表2 新興国国債(現地通貨建て、米ドル建て)の利回り
と米10年国債利回り
(2017年12月29日～2018年3月12日)



※現地通貨建て新興国国債: JPMorgan GBI-EM グローバル指数
※米ドル建て新興国国債: JPMorgan EMBI グローバル指数
※上記2指数は、構成国およびその比率、指数を構成する債券の平均残存年限や平均格付け等が異なるため、利回り水準を単純に比較することはできません。

(出所)Bloomberg のデータより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「新興国国債オープン(毎月決算型)／愛称 アトラス(毎月決算型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

新興国国債オープン(毎月決算型)／愛称 アトラス(毎月決算型)
追加型投信／海外／債券

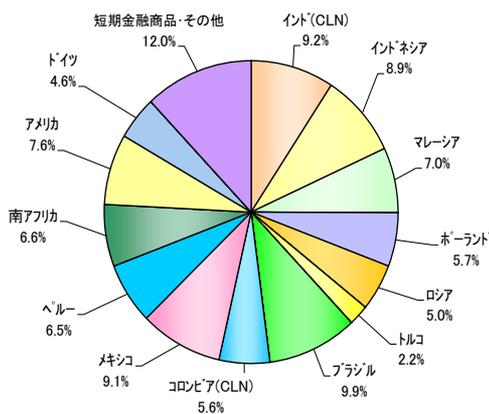
II. 当面の運用方針

当ファンドでは、2月上旬の世界的な株安を受けて、投資家のリスク回避的な動きが継続することにより、短期的に新興国通貨の対円での下落リスクが高まるとともに、新興国国債にも不安定な動きが生じる可能性があるかと判断し、新興国の国債・通貨の投資比率を引き下げる対応を行いました。また、米国債とドイツ国債を新規で組入れました。この結果、3月12日時点における新興国国債の投資比率は合計で75.7%、米国債とドイツ国債の投資比率は合計で12.2%となりました(図表3)。米国債とドイツ国債への投資額に対しては、対円での為替ヘッジを行っています。

新興国国債に関しては、短期的にはやや慎重な見方をしているものの、現在の各国の利回り水準やインフレ率を勘案すると、引き続き中長期的には投資妙味が高いと判断しています。これまでも、為替変動リスクを勘案しない現地通貨ベースでは、長期間にわたり安定したパフォーマンスを残しています(図表4)。

このため、当面は、短期的な新興国通貨の対円での下落リスク等を考慮し、現在のポートフォリオを維持する方針ですが、各金融市場の落ち着きとともに、投資環境が改善されたと判断できる局面では、新興国の国債・通貨の投資比率を段階的に引き上げる方針です。

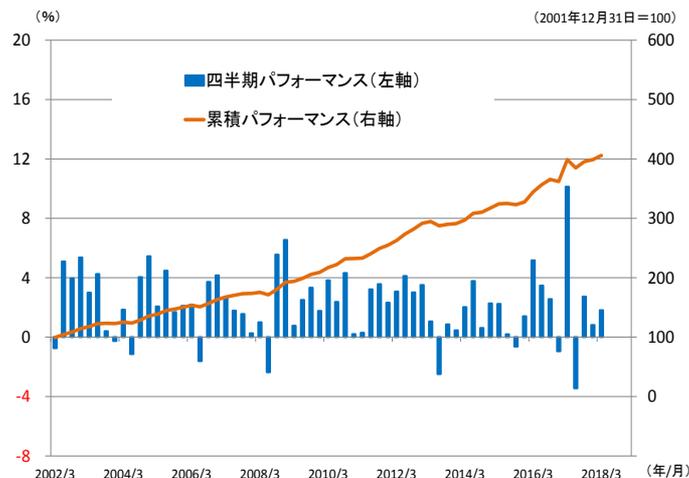
図表3 マザーファンドの国別構成比率
(2018年3月12日現在)



※構成比率は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
※クレジット・リンク・ノート(CLN)は、現地通貨建ての新興国国債または新興国の政府機関債にパフォーマンスが概ね連動する債券です。
※「短期金融商品・その他」には、保有債券の未収利息が含まれます。

図表4 新興国国債指数(現地通貨ベース)の
パフォーマンス(四半期、累積)

(2002年第1四半期～2018年第1四半期、2018年は3月12日まで)



※新興国国債指数(現地通貨ベース): JPMorgan GBI-EM グローバル指数(同ベース)

(出所) Bloomberg のデータより岡三アセットマネジメント作成

本資料で使用している指数について

■「JPMorgan GBI-EM グローバル指数」、「JPMorgan EMBI グローバル指数」は、J.P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

(作成: 運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「新興国国債オープン(毎月決算型)／愛称 アトラス(毎月決算型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**新興国債オープン(毎月決算型)／愛称 アトラス(毎月決算型)
追加型投信／海外／債券**
新興国債オープン(毎月決算型)／愛称 アトラス(毎月決算型)に関する留意事項
【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、新興国の国債等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「金利変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.2%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.404%（税抜1.30%）
 - その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）

有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
藍澤証券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡安証券株式会社	近畿財務局長(金商)第8号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			
奈良証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
明和証券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
山和証券株式会社	関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
相生証券株式会社	近畿財務局長(金商)第1号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
(登録金融機関)					
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社島根銀行	中国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社福邦銀行	北陸財務局長(登金)第8号	○			

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)